

ヤングケアラーの実態は

問 ヤングケアラーについて、①県の実態調査の結果は。②子どもの権利を守るための本市の役割は。③学校における把握方法と支援は。

答 福祉事務所長／①県調査における本市のヤングケアラーの数は、調査対象者一万二千二十三人のうち五百十三人であった。②子どもの権利を守るには、命が守られ、能力を十分に伸ばして成長できる環境を整えることが重要である。ヤングケアラーの支援については、本人等の意思を尊重しつつ、関係部門や地域との連携・情報共有などが必要であること

から、要保護児童対策地域協議会での情報共有や講演会の開催による周知・啓発、当事者同士の交流、相談の場の設置等の対策を検討し、ヤングケアラーへの市民の理解と当事者の負担軽減に努める。

教育長／③県の実態調査とは別にヤングケアラーの実態把握調査を行うとともに、ヤングケアラーの定義や兆候について、教職員間で情報共有し理解を深めたほか、県が設置したヤングケアラー相談窓口について児童生徒に正しく伝えられるよう、教職員へ周知徹底を図った。

霞 恵介



本市のインクルーシブ教育推進に向けた取組は

問 インクルーシブ教育推進について、①各ステージでの取組状況は。②教職員養成の取組は。③特別支援教育推進計画策定の見込は。

答 教育長／①幼児期において、就学支援委員の園訪問や就学時健康診断等で状況把握を行い、適切な就学支援に努めている。また、小中学校においては、通級指導教室の拡充に加え、通常学級・特別支援学級・特別支援学校の子供たちが交流できる「多様な学びの場」を設けている。さらに、市立沼津高等学校には、特別支援教育コーディネーターが中心

となる校内特別支援委員会を設置している。②新規採用の教職員が、特別支援学級等を経験できるよう配慮しているほか、通常学級の教職員と児童生徒支援員を対象に研修を行い、専門性の向上に努めている。③沼津市教育基本構想の中で、インクルーシブ教育システムの推進を目標に掲げており、児童生徒に対し各種事業を実施している。現時点では計画策定の予定はないが、計画に代わるリーフレットの作成等、本市の特別支援教育に関する取組状況の周知について検討していく。

浅田 美重子



財政的な検証作業の実施と検証結果を公表する考えは

問 沼津駅周辺総合整備事業以外にも新たな中間処理施設の整備や公共施設の更新など、大きな事業が控えており、市民の理解を得るためには、財政的な裏付けは必要不可欠であると考えますが、財政的な検証作業の実施と検証結果を公表する考えは。

答 財務部長／国内外における社会経済情勢が大きく変化の中で、本市の各種事業を着実に推進していくためには、いま一度、財政的な検証を行う必要があると認識しており、現在、長期的な視点での検証を進めている。検証結果の公表については、

内容の精査に時間を要することから、令和五年のできる限り早い時期に示したいと考えている。

問 県が公表した鉄道高架事業費の増額を受け、市が負担する鉄道高架関連事業費も増額が想定されるが、これに対する本市の認識は。

答 市長／今回、鉄道高架事業費が増額となったが、本事業を核とする沼津駅周辺総合整備事業は、本市の将来を支える必要不可欠な事業であるため、今後も財政的な検証を確実にし、早期完成に向け、県と連携して事業に取り組んでいく。

高橋 達也



愛鷹地区センターにおける災害時の具備機能は

問 愛鷹地区センターの建て替えについて、①本地区で想定される災害の種類や想定避難者数等の見込みは。②指定避難所の具備機能として、必要な部屋数や設備等の在り方は。

答 危機管理監／①愛鷹地区において想定される災害は地震・洪水・土砂などで、地震災害時の想定避難者数は、約千百人と想定されているほか、洪水や土砂災害時では、立ち退き避難が必要とされる人数を約三千四百人と想定している。

企画部長／②指定避難所に必要な機能として、物資を備蓄するためのス

ページや非常用電源の確保などが考えられ、地区センター建設委員会において、想定避難者数等のデータを基に必要な設備等を協議していく。

問 ゼロカーボンシティNUMAZU2050への対応策として、地区センター更新の際に省エネ化や再生設備を導入する考えは。

答 市長／エネルギー効率の良い空調設備等の導入により施設の省エネ化を推進するほか、太陽光発電設備などの再生設備の導入については、その効果及び後年度の維持費等を考慮し、検討していく。

渡部 一二実

